

事業番号	05 02 01	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化対策事業費			担当課	部局	環境部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト		課・室	温暖化対策課	
	施策の総合的展開	3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり		E-mail	ontai@pref.nagano.lg.jp	
		1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進		実施期間	H25 ~	

1 事業の概要

目指す姿	「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。」 ～経済は成長しつつ、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減が進んだ「環境エネルギー地域社会」をつくる。～ 県内の温室効果ガス総排出量△6%（対1990年削減率）【平成29年度目標値】		
現状	地球温暖化の防止に向けた、県民運動の推進やエネルギーの効率的利用の推進を図るため、主に普及啓発を行ってきたが、実効性に課題があり、効果が不十分であった。長野県環境エネルギー戦略「第3次長野県地球温暖化防止県民計画」（平成25年2月策定）においては、「エネルギー需要を県民の手でマネジメント」及び「再生可能エネルギーの利用と供給を拡大」に重点を置き、より効果の高い施策を展開することとしている。 2009年度県内温室効果ガス排出量8.7%増（1990年比（森林吸収対策分を除く。））		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		

事業内容	① 成果目標（H24）				
	家庭の省エネアドバイザー事業の参画団体数（試行段階）：3団体（H29年度10団体（累積））に向け、H24年度3団体				
	② 事業内容 (単位：千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		
			H24 (当初)	H24 (決算)	
			H25 (当初)		
	地球温暖化対策新制度構築事業	委託	29,441	24,297	0
	家庭の省エネ診断制度構築事業	委託	24,952	24,885	7,717
	信州省エネ大作戦推進事業	直接	6,448	5,001	1,767
	環境管理システム普及促進事業	委託	200	199	200
温暖化対策協議会運営事業	直接	138	85	136	
環境マネジメントシステム運用事業	直接	550	433	550	
信州省エネパトロール隊活動支援事業	補助	480	316	480	
一般社団法人長野県環境保全協会運営費補助金	補助	3,500	3,500	3,500	
信州エコポイント事業	補助	1,100	1,100	0	
地球温暖化防止活動実践普及事業	補助	1,000	548	0	
事業活動省エネサポート推進事業	委託	0	0	3,208	
エネルギー配慮型住宅・建築物促進事業	委託	0	0	15,635	
グリーンニューディール積立金	直営	0	5,188	0	
事務経費	直接	2,673	2,656	7,058	
	合計	70,482	68,208	40,251	

事業コスト	区分(単位：千円)					成果目標の達成状況									
	予算額	前年度繰越	0	0	0	0	項目	現況(見込)	H24			H25 目標			
		当初予算	120,535	172,901	70,482	40,251			目標	成果	達成状況				
		補正予算	-8,210	16,591	272				家庭の省エネアドバイザー事業の参画団体数	0団体	3団体(試行)		3団体(試行)	達成	5団体
		合計(A)	112,325	189,492	70,754	40,251									
	Aの財源	国庫支出金	0	0	0	0									
		県債	0	0	0	0									
		その他(繰入金等)	94,788	184,264	64,353	15,324									
		一般財源	17,537	5,228	6,401	24,927									
		決算額(B)	261,752	173,206	68,208										
概算	職員数(人)	5.00	9.00	11.00	10.00										
	概算人件費(C)	41,585	74,322	90,838	82,580										
	概算事業費(B(A)+C)	303,337	247,528	161,592	122,831										

目標に対する成果の状況	「家庭の省エネ診断制度構築事業」では、平成25年度から実施する、民間を活用した新たな省エネ診断制度の構築検討を行った。事業の中での試行においては、エネルギー事業者3者が参画し課題等の整理を行った。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成25年2月に策定した「環境エネルギー戦略」に基づき、家庭・事業活動・建築物の省エネルギー化を図るため、平成25年度は「家庭の省エネサポート制度運営事業」「事業活動省エネサポート推進事業」「エネルギー配慮型住宅・建築物促進事業」等を重点的に実施し、温室効果ガスの更なる排出量の削減を図る。
---------------------	--